

## 第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成30年度保健活動概要

## I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して</p> <p>今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健医療相談は、外来や病棟など医療部門の受診患者・家族からの療育・療養に関する相談が高い割合を占めている。周産期部門の本格運用に伴い、新生児や産婦からの相談が増加している。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。</li> <li>時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお認められ、相談ニーズに応えきれていない。</li> </ul>
------	---

## 保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師を中心に行われた保健医療相談の相談件数は 5,672 件であった。その内容は、療育・療養に関する相談 2,608 件(46.0%)、虐待・虐待予防相談 1,242 件(21.9%)と予防接種相談 781 件(13.8%)が多くを占めた。療育・療養に関する相談の割合が平成23年度以降40%を越え、実件数も増加する状況が続いている。また、周産期部門の本格運用に伴い、新生児や産婦からの相談が増加した。保健医療相談に対するセンター受診患者とその家族からの相談ニーズがいっそう高まっていると判断された。

保健医療相談の利用者は、知多地区 1,736 件(30.6%)が最も多く、西三河地区 1,312 件(23.1%)、名古屋市 773 件(13.6%)ほか県内や他県にも広く分布していた。相談方法別には、面接による相談が 2,262 件(39.9%)、電話による相談が 2,516 件(44.4%)であった。なお、相談件数は、平成29年度 5,500 件、平成28年度 5,412 件、平成27年度 5,241 件、平成26年度(5,114 件)、平成25年度(4,427 件)と漸増している。

## 時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により、外来診療日である毎週火～土曜日（5日間）の午後5時から9時に行った。相談件数は3,156件と平成29年度の2,808件より上回ったが、平成29年度の開設日を運営上の理由からやむを得ず4日としたためである。しかし、平成28年度3,390件、平成27年度3,667件と比べると減少傾向にある。総着信数（電話に回答中のため回答できなかった件数をあわせたもの）は、3,678件（平成29年度3,306件、平成28年度3,908件、平成27年度4,163件）であった。

母からの相談が2,962件(93.6%)とほとんどを占めた。相談内容は、育児相談が3,026件(95.6%)であり、中分類で、子どもの病気に関する相談1,116件(36.9%)、次いで「家族・人間関係」468件(15.5%)となり、事故に関する相談396件(13.1%)より多かった。相談内容の経年変化を見ると「子どもの病気・手当」「事故相談」「予防接種」といった子どもの病

気や体調に関する相談の割合が平成24年度まで年々増加し、合計で68.6%となっていた。平成24年度に『小児救急電話相談（#8000）』が365日体制、平成27年1月から夜間実施時間が延長したためか、その後割合が減少し平成30年度は52.0%であった。「子ども虐待」に関するものは21件で、気になる事例については地域の関係機関の支援を受けているかを確認し、自身からの関係機関への相談を勧めるとともに、関係機関への連絡をしたケースもあった。

相談対象となる子どもの年齢は、0歳児が1,060件（33.5%）と最も多く、月齢別では、生後2か月児をピークとしていた。1歳児479件（15.1%）、2歳児から4歳児までが300件を超えており、子育て経験の少ない母親からの相談が多かった。利用者の地域分布は、名古屋市875件（27.7%）、西三河651件（20.6%）、尾張西部390件（12.4%）、知多地区314件（9.9%）、東三河153件（4.8%）、尾張東部150件（4.8%）と県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度（6,735件）、総着信件数は平成17年度（10,137件）をピークに減少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急激に増加し平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。

本事業における子どもの病気や事故に関する相談実件数は減少傾向にあるものの、それでも「子どもの病気・手当」「事故相談」「予防接種」といった子どもの病気や体調に関する相談の割合は半数を占めている。小児救急の電話相談は医療的トリアージだけでなく、親の家庭看護力をサポートする側面も持つ。育児相談を主たる目的とする本事業は、他の相談事業と連携しながら今後も継続する必要性がある。

教育・研修機能	<p>保健と医療が連携した研修の実施</p> <p>本年度の教育研修活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小児医療の技術を地域関係者と共有する研修。</li> <li>・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。</li> <li>・ グループワーク、医療現場での実習の活用。</li> </ul>
---------	--

### 研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

#### 平成30年度研修の特徴

##### 1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成24年度には、児童家庭課「平成24年度児童虐待予防活動推進人材育成事業」に協力し、母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修を実施した。平成29年度からは、課題事例検討を研修生の活動現場（各保健所）での実施とし、現場への還元を図った。

平成30年度は、愛知県保健所の採用2年目～4年目の保健師4人を対象とする研修を実施した。専門外来や病棟看護、リハビリテーションなどの医療現場の視察、在宅療

養支援、グループミーティングを用いた家族支援などの保健事業の見学、さらにシャドーイングアドバイス法を用いた医療現場での保健師のケース支援の見学を前期と後期に分けて2日間×2回の日程で実施した。また、事例検討の会場を研修生の職場（各保健所）に移し、職場全体で共有する機会とした。検討事例と臨床現場での研修体験を繋いで、保健事業の意義や地域で求められる保健師の役割を学び、小児慢性特定疾病児や医療依存度の高い児への保健師の支援について理解することで、地域での保健師の役割や保健・医療・福祉システムの構築の必要性について考える機会を提供した。

## 2) 保健師のための専門講座

乳幼児の視覚・聴覚をテーマに、乳幼児健康診査に従事する保健師等の職員が、適切に視覚・聴覚の実施および保健指導および乳幼児健康診査の体制整備を行うことができるための専門的知識を学ぶ講座を実施した。当センターの言語聴覚科・視能訓練科との共催で実施し、市町村や保健所の保健師等63名が参加した。

## 3) 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会・児童虐待予防のための研修会

妊娠期からの虐待予防および児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高めることを目的としている。虐待の現状を理解し、支援の方法を模索することにより、母子保健分野と関係職種とともに虐待予防を考えられる内容を目指して実施している。平成30年度の周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会は「妊娠・産褥婦の精神障害に対する対応ー妊娠・授乳と向精神薬ー」をテーマに医療・保健機関関係者99名が参加した。また、児童虐待予防のための研修会は、「乳幼児健診の問診から相談支援につなげるために」をテーマとし、乳幼児健診の標準的な問診項目として導入されている「感情的に叩いた」「感情的に怒鳴った」など子育て上の不適切な行動に該当する保護者への対応についてワークショップを実施した。市町村で乳幼児健診に従事する保健師等55名が参加した。

## 4) 在宅療養児支援研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、小児の受け入れが可能な訪問看護ステーションが少ないことから、小児の受け入れ態勢の充実をめざし、平成17年度から訪問看護ステーションに勤務する看護師を対象に看護ケアを中心とした内容で研修会を開催してきた。この間、県内では小児に対応する訪問看護ステーションが拡充し連携する事業所が増加してきたことから、26年度より地域で活動している専門家や保護者を講師に招き、27年度からは保護者も参加している。平成30年度は「子ども・家族が主体となる在宅ケアを目指して地域でできること」をテーマとして講義と交流会を行い、訪問看護ステーションや保健機関の関係者、保護者等107名が参加した。

## 5) 愛知県予防接種基礎講座

平成11年度の開設時より当センターは愛知県予防接種センター事業を受託し、情報提供、調査検討委員会の開催や研修会を実施してきた。これまで研修会は単発テーマで実施してきたが、本年度から厚生労働省が都道府県単位で展開している事業に倣い、愛知

県健康福祉部保健医療局健康対策課と共催で開催した。医師・看護師等の医療機関及び市町村担当者など予防接種に関わるすべて従事者を対象とし、予防接種の基礎について体系的に学ぶことができるプログラムとした。2回開催し計125名が参加した。

### その他の研修会

関係機関の専門家に対しては予防接種、開発途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、名古屋大学 Young Leaders' Program 留学生研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。48回の研修会に1,507名が参加した。

また、患者・家族向けの研修会として、当センター通院中の育児不安のある保護者を対象とした自助グループミーティング MCG (Mother and child group)、一般市民に対する事故予防教室、医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティングなどを実施した。

総計122回の研修会を開催し、参加者数は1,759名であった。

### センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者や一般等に向けたセンター見学会は72回実施し222名の参加者があった。

調査・研究機能	<b>科学的根拠に基づく保健医療活動の実施</b> 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動。</li><li>・ 日本小児保健協会の委員会活動。</li><li>・ 日本小児医療保健協議会活動他。</li></ul>
---------	---

- 1) 平成29年度厚生労働行政推進調査事業費（成育疾患克服等次世代育成総合研究事業（健やか次世代育成総合研究事業））「乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：平澤秋子

全体会議3回を開催、疫学的エビデンスに関する検討や医療経済学的な分析に関する会議等13回を実施した。

#### ◆ 乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究

本研究の目的は、乳幼児健診で対処すべき疾病や健康課題に対して、先行研究の成果を踏まえ、疫学的、医療経済学的な視点も加味して健診項目を提示すること、及び、乳幼児健診事業と他の健診事業との連携を視野に入れた政策提言を行うことである。

本年度は、疫学的エビデンスに基づいた疾病スクリーニングの対象疾患とこれを発見するための診察項目に関する検討を行い、他研究班とも共同してエビデンスに基づいた標準的な医師の診察項目セットを作成した。医療経済学的な視点から乳幼児健診事業を評価するため、スクリーニング検査手法が明確な疾患に対して、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）の「特別抽出」による費用対効果の研究を厚生労働省に申請して、実

施許可を得た。抽出データが得られる2019年度に分析する計画である。

乳幼児健診と他の健診事業との連携については、初年次に提示した生涯を通じた健康の保持を目的とする基本領域と、妊娠期・乳幼児期・学童期及び成人期それぞれのライフステージに特有の個別疾病領域に整理する基本的な考え方に対して、対象者が生涯を通して保持すべきPHR（Personal Health Record）の視点を加味した変更案を作成した。

#### ◆ 乳幼児健康診査で市町村が把握している既往症等に関する検討

研究代表者：山崎嘉久

乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）事業において市町村が用いている「カルテ」（医師の診察項目等を示したもの）、および「問診票」（親への質問項目等を示したもの）などの帳票の項目データ（全国市町村の抽出調査）を用いて、既往症等の項目について分析した。その結果、3～4か月児健診157か所（77.3%）、1歳6か月児健診197か所（93.4%）、3歳児健診194か所（91.1%）で既往症等の項目があり、「病気の有無」や「現在治療・通院中の病気の有無」と自由記載を求める項目と、選択肢として個別の疾病等を示す項目が認められた。選択肢は、a. 感染症の既往、b. 事故の既往、c. アレルギー疾患、d. 管理中の疾病、e. 先天異常など、f. 眼科・耳鼻科の疾患、g. かかりやすい病気に分類できた。現在国において、乳幼児健診の情報の利活用に関して、マイナポータルを通じたPHR（Personal Health Record）を提供する方向性が示されている。PHRのデータとして身体計測値や予防接種歴は重要であるが、項目の出現頻度や学校健診の項目との比較から、a. 感染症の既往（ワクチンで予防可能な感染症）、c. アレルギー疾患（気管支喘息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー）、d. 管理中の疾病（心臓病、腎臓病、ひきつけ・けいれん、熱性けいれん、川崎病）、f. 眼科・耳鼻科の疾患などが、既往症の中ではPHRとして市町村が保持するデータになり得ると考えられた。

#### ◆ 乳幼児健診事業の経費や人的資源に関する検討

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：平澤秋子

市区町村母子保健事業において市区町村が乳幼児健診事業に配分している経費（予算）の状況や事業実施に必要な人的資源の状況を把握するため、2019年1月1,741市区町村を対象としたアンケート調査を実施し、833市区町村から回答が得られた。予算総額では、大規模自治体（出生1,000人以上）は、小規模自治体（出生50人未満）の28倍の予算が計上されていたが、受診対象者1人あたりでは、大規模自治体は、小規模自治体の1/2程度であった。乳幼児健診に要する時間は、3時間～2時間程度と規模により異なったが、健診前や健診後のカンファレンス時間はそれぞれ15分程度・45分程度であった。

#### ◆ 子育て支援の必要性の判定を用いた支援の評価モデルの検証

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：小澤敬子

【目的】乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）で用いられる「子育て支援の必要性の判定」を活用した支援の評価モデルの実用性を検証する。

【対象・方法】2017年4月～6月に協力市町の3～4か月児健診を受診し、いずれかの要因で支援が必要と判定された120名を対象とし、対象者が1歳6か月児健診受診の際の支援の必要性の判定の変化、及びその間の支援状況を前方視的に検討した。支援状況の評価には、個別支援の受け容れと支援事業の利用を数値化した。



【結果】親・家庭の要因に対する3～4か月児健診と1歳6か月児健診の判定の変化を類型化し、支援対象者に対する支援状況を個別支援の受け容れと支援事業の利用に整理・数値化して分析した。その結果、判定の変化と支援状況に有意な関連性が認められた。協力市町から得られた個々対象者の情報を参照することで、判定の変化と個別支援や支援事業の受け容れ・利用状況の関連性に、支援の評価モデルとして妥当な解釈を与えることができた。

【考察】今回の分析対象については、継続して支援対象と判定された群は、個別支援の受け容れ・支援事業の利用が最も多く、継続的な支援が行われていることが示された。判定が改善した群では、状況が改善したもの、支援を必要とする要因が別の要因に変わったもの、及び自ら状況が改善したものが認められた。個別支援の受け容れと支援事業の利用がまったくなかったケースは、支援者との関係構築が難しい状況が認められた。困難な状況を未然に防ぐためには、妊娠期から利用者の立場に立った支援プランを作成し、問題の軽微なうちから支援者と対象者の関係を構築していくことが必要と考えられた。

【結論】乳幼児健診時の子育て支援の必要性の判定を活用した支援の評価モデルは、乳幼児健診や母子保健事業の現場に適用可能性があることが示唆された。

2) 平成30年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」

研究代表者：山縣然太郎

全体会議2回に参加するとともに、セレクト100作成作業（健やか親子21（第2次）の取り組みのデータベースに登録されている事業から優れた事業を抽出）、及び母子保健情報の利活用のためのガイドブックの作製に協力した。

◆ 乳幼児健康診査事業の評価指標データの利活用に関する研究

標準的な乳幼児健診モデルを検討している研究班から示された疾病スクリーニングの精度管理指標である「フォローアップ率」、「発見率」および「陽性的中率」の利活用について検討した。対象は、愛知県保健所管内48市町村と3中核市の平成27年度の3～4か月児健診受診者のうち、「股関節開排制限」の項目で「所見あり」と判定されたケースで、平成28年10月までに健診後のフォローアップとして市町村が把握した情報を集積した。対象51市町村の3～4か月児健診を受診した40,583人中「所見あり」と報告されたのは856人（2.1%）であり、このうち医療機関紹介となった722例をフォローアップ対象例として分析した。フォローアップ率は全体で95.8%と評価に耐えうるデータであった。

発見率と陽性的中率の分析においては、フォローアップ対象者数が多く、正確な診断名が把握された症例数が多いと判断した自治体のデータと乳児股関節脱臼や臼蓋形成不全の疫学的な罹患頻度を参考として、標準的な発見率と陽性的中率を推定した。その値との比較から各市町村の状況を分析する考え方を提示することができた。

◆ 乳幼児健康診査の必須問診項目を用いた市町村の母子保健水準に関する分析

必須問診項目を用いて、市町村間の健康格差等を分析することで、母子保健情報を活用した施策への必須問診項目の活用について検討するため、2016年度に必須問診項目を乳幼児健康診査で実施した愛知県内53市町村で、乳幼児健診を受診した児の保護者（3～4か月

児健診 56,898 人、1 歳 6 か月児健診 57,460 人、3 歳児健診 56,991 人) から、必須問診項目の回答状況と国勢調査との関連性について、ピアソンの積率相関係数を算出した。「この地域で子育てをしたいと思う親の割合 (指標 C-1)」が低値である A 市の状況を他項目との関連について A 市を含む Z 保健所管内市町で比較検討した。その結果、母親の喫煙率や重点課題の指標である育てにくさの解決方法を知っている割合、「叩かない子育て」の実施率は、市町村間の健康格差が顕著であった。指標 C-1 については、父親の育児参加率や乳幼児人口、年少人口と正の関連を示し、母親の喫煙率と負の関連を示していた。A 市における指標 C-1 と育てにくさを感じる親の割合は、1 歳 6 か月児で負の関連、3 歳児で正の関連を示した。

- 3) 平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業)「健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する研究」研究代表者：立花良之

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：秋津佐智恵

全体会議 2 回に参加し、分担班会議 5 回を開催した。

◆ 健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診の保健指導のあり方に関する検討

乳幼児健診事業の問診場面で、健やかな親子関係の確立を目指すための相談支援方法を示すガイドブックを活用した研修を、乳幼児健診事業従事者に対して市町村・保健所単位で実施した。研修から数か月～半年間健診に従事した後のアンケート調査では、「感情的に叩いた」「感情的に怒鳴った」の訴えがあった時に「叩くこと・怒鳴ることはいけない」と伝える対応が研修前に比べ大きく増加したが、その割合は半数程度であった。研修後も、不適切な行為をやめるようはっきりと伝えることや「叩かない、怒鳴らない」子育てのための具体的な助言は、半数が困難と感じていた。その理由として、理解はできても対応に結び付いていない状況が推測できた。研修の到達目標別の達成度は、経験年数によって対応・理解の状況が大きく異なっていた。

- 4) 平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業)「幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究」研究代表者：石川みどり

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：小澤敬子、平澤秋子

全体会議 3 回に参加した。

◆ 保育士養成課程の教科書における食物アレルギー疾患に関する記載内容に関する分析

【目的】保育士養成課程の教科書における食物アレルギー (FA) に関する記載内容を分析し、栄養・食生活支援ガイドの開発に資する基礎資料を得ること。

【方法】一般社団法人全国保育士養成協議会の会員校である 216 大学が公式ウェブサイトで公開されているシラバス (平成 29 年度) において、指定保育士養成施設指定基準における「子どもの食と栄養」に該当する講義で採用している 19 種類の教科書を抽出した。

平成 30 年 10 月 1 日時点で発刊されている最新版 (刷) の教科書について、食物アレルギーに関する記載内容を抽出した。記載内容について、情報の完全性と正確性の 2 点から評

価した。情報の完全性は、記載が望ましい内容の有無を調査し、正確性は「食物アレルギー診療ガイドライン2016」、「食物アレルギーの診療の手引き」と「食物アレルギーの栄養食事指導の手引き」を参考として分析した。

【結果】完全性については、全項目を記載した教科書はみられなかった。また、厚生労働省が作成したガイドラインの存在、および同ガイドラインに記載された給食対応の原則や地域連携の必要性について記載した教科書は少なく、食物アレルギー診療ガイドライン等の引用がある教科書では旧版の引用が多くみられた。正確性については、食物アレルギーの予防や食事指導に関する誤りが多く認められた。19種類のうち14種(73.7%)の教科書は、ガイドライン改定後の2017年以降に改訂発行されていたが、これらの教科書にも正確性に欠ける記載が認められた。

- 5) 平成30年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」研究代表者：佐藤拓代

研究分担者：山崎嘉久

全体会議2回に参加し、分担者会議2回を開催した。

子育て世代包括支援センターの設置に難渋している地域での研修会(長崎県、岐阜県)に協力するとともに、支援プランの作成の課題に向けてモデル支援プランの作成を支援するためのワークショップを2回開催した。

- 6) 平成30年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究」研究代表者：岡 明

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：服部 義、北村暁子、澤村健太、落合可奈子

全体会議2回に参加し、他研究分担者と共に乳幼児健診の標準的な医師診察項目を検討するとともに、当センター整形外科と協力して、発育性股関節脱臼の精度管理に関する前方視的調査を実施した。

◆ 乳幼児健康診査における精度管理等データに関する研究

乳幼児健診事業において、発育性股関節脱臼のスクリーニングと精度管理を適切に実施するために開発した市町村からの紹介状と医療機関からの回答書の項目について検討した。紹介状には、日本小児整形外科学会が推奨する項目を選択肢とし、回答書には、A.診断とB.今後の方針の項目を選択肢で示した。また、精度管理に用いる有所見率、フォローアップ率、発見率、及び陽性的中率を算定するため、所見あり者数、既医療者数、受診者数、結果把握者数、フォローアップ対象者数、及び異常あり者数の集計方法を定義した。2018年10月からモデル市町において、この手法を用いて前方視的な調査を開始している。

- 7) 平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「健やか親子21(第2次)」中間評価を見据えた調査研究

事業担当者：山縣然太郎、秋山有佳、大岡忠生、小島令嗣(国立大学法人 山梨大学)



「健やか親子21（第2次）」中間評価にあたり、ベースライン値から、現状値までの推移および算出方法等を改めて確認し、現状を把握すること、また、昨今の母子保健状況を鑑み、中間評価時に新たに指標として加えた方がよいと思われる課題の抽出を行うことを目的とした事業である。

検討会委員：山崎嘉久

検討委員会（4回）に参加し、佐々木溪円氏（実践女子大）とともに、主に重点課題②の評価指標について検討した。

- 8) 日本小児医療保健協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会

健康診査委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久

乳幼児健診ならびに学校健診のあり方等について小児科医の立場で検討する場として平成24年度に設置された委員会に日本小児保健協会からの委員として活動した。平成30年度は1回の委員会に参加し、研究班の成果等について情報提供した。

- 9) 日本小児医療保健協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会

子どもをタバコの外から守る合同委員会 日本小児保健協会担当理事：山崎嘉久

子ども等の受動喫煙防止を目的として設置された委員会で、平成28年度より担当理事に選任された。平成30年度は1回の委員会に参加した。

- 10) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会 委員長：山崎嘉久

平成30年度には委員会を2回開催し、小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論した。「平成30年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース（平成30年6月30日・東京工科大学）および実践コース（平成30年9月22日～23日・国立オリンピック記念青少年総合センター）の運営に関する討論を行った。また、次年度の厚生労働省の研修事業受託に向けて協議した。

- 11) 平成30年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久

妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など6回の講習会を実施し49名のサポート薬剤師を認定した。

第11回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成31年2月3日・東建ホール丸の内）を開催し、「妊産婦をとりまく産科医療の実際（あかね医院・IBCLC 吉田久美子氏）」、「『産後ケア』って何をしているの？（上智大学総合人間科学部看護学科 稲田千晴氏）」、「災害時における乳児をもつ女性への支援（東京大学大学院医学

## 第1章 保健活動概要

系研究科（本郷寛子氏）」の座長を務めた。

### 12) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成30年度版）

平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関へのPR－妊娠中からの乳児期の母子保健活動」の市町村調査の更新のための調査を実施し、ホームページの内容を更新した。

### 13) 患者・家族会の情報についての調査（平成30年度版）

当センターホームページ掲載の患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

### 14) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成30年度分の集積情報を分析した。

## 学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告19回、論文・報告書24編を著した。

情報サービス	<b>県民に対する説明責任</b> 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"><li>・ センター受診患者増加への貢献。</li><li>・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。</li></ul>
--------	---

## ホームページ利用件数

平成30年度の母子保健情報のコンテンツ更新回数は14回、年間ページ閲覧件数は2,311,846件（平成29年度2,297,580件）中、保健部門のページ閲覧件数は284,487件（同187,234件）であった。

保健部門のアクセスのうち「育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事」、「育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ」、「愛知県母子健康診査マニュアル」、「育児もしもしキャッチとは?」、「事故予防ハウス」、「患者・家族会のご案内」などが、高いアクセス回数を得ていた。

## 広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計2回（第52号～第53号）発行。

## 子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「事故予防ハウス」を利用した保健医療関係者や近隣住民向けの事故予防教室（定例）を12回（小児の救急蘇生講習を含む）開催した。事故のため当センター

を受診した患者家族への保健指導対象者も含めて年間 176 名が参加した。また、事故予防ハウス前にテレビモニターを設置し、事故予防に関する DVD を来院者向けに放映している。

### 母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	<b>公共性と経済性のバランスの取れた事業展開</b> 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。</li> <li>・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。</li> </ul>
--------------	---

### 医療部門との連携

#### 1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅支援室	在宅支援室看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

#### A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。在宅支援室の看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を開催している。

#### B. 子育ての支援が必要な場合

特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワー

される。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、日常の子育ての支援として了解されている。

保健室のケース支援における連携活動として、これまでに入院早期から必要な連携が行えるよう看護部と一緒に「サポート連絡票」、「子育て支援マニュアル」、「HOT ケース連絡票・退院サマリー」の様式を整備した。平成28年11月周産期部門の開設に伴い、「周産期退院支援スクリーニングシート」を作成し、平成30年9月に家族支援委員会を立ち上げた。

平成30年度の医療部門からの連絡は総計228件であった。周産期部門との連携体制の構築により、妊娠期からのハイリスクケースの連絡は50件、周産期退院支援スクリーニングシートによる68件であった。

### C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、福祉医療に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱特別支援学校に必要な応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

### 他施設との連携

地域連携としては、a. 行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加（委員としての活動など）、b. 行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援（地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加や、小児センターで行う地域の関係者とのケース検討会議への参加）などがある。

平成30年度に保健センターの医師、保健師は、地域への支援や他機関との連携活動としてのべ323名が活動し、地域連携のケース会議125回に参加・開催した。

#### ・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査等専門委員会・愛知県児童虐待予防対策委員会・愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県麻しん対策会議（健康福祉部健康対策課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、愛知県学校保健総合支援事業協議会（県教育委員会健康学習課）などの愛知県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）、大府市要保護児童地域対策協議会（大府市）ほか市町の会議に委員等としてのべ213名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師などとして110名が支援活動を行った。

## 平成30年度地域支援活動実績

	活動人数・回数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
医師	(人)	6	24	27	17	20	18	27	38	19	15	20	18	249
保健師	(人)	6	4	6	2	9	2	3	6	9	10	9	8	74
計	(人)	12	28	33	19	29	20	30	44	28	25	29	26	323
ケース会議	(回)	15	16	14	15	10	6	4	9	7	8	5	16	125

(内訳)

- a. 行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加  
(委員としての活動など)

	活動人数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
医師	(人)	6	14	14	12	14	6	6	23	13	15	14	15	152
保健師	(人)	6	3	5	0	6	1	1	5	8	10	8	8	61
計	(人)	12	17	19	12	20	7	7	28	21	25	22	23	213

- b. 行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動

	活動人数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
医師	(人)	0	10	13	5	6	12	21	15	6	0	6	3	97
保健師	(人)	0	1	1	2	3	1	2	1	1	0	1	0	13
計	(人)	0	11	14	7	9	13	23	16	7	0	7	3	110

- c. 児童虐待や療育支援のための地域ネットワークへの支援
- ・地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加
  - ・小児センターで行う地域の関係者とのケース検討会議への参加

	活動回数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
在宅療養	(回)	4	3	4	6	2	2	3	7	4	4	5	9	53
虐待対応	(回)	11	13	10	9	8	4	1	2	3	4	0	7	72
計	(回)	15	16	14	15	10	6	4	9	7	8	5	16	125

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版に基づいて、平成23年度から市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行っている。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータ（平成29年度集計）を分析した。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価などの検討を継続した。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成30年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談は84.5を占めた。平成29年度までは多くても70%程度であったことから大きく増加した。

診療科別には、循環器科、新生児科、産科、神経科、アレルギー科、脳神経外科が多く、特に産科の割合が倍増した。

診療科別相談件数の推移

診療科名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
総合診療科	118	3.3%	77	2.3%	95	2.9%	64	1.9%	138	2.9%
救急診療科	5	0.1%	74	2.2%	39	1.2%	19	0.6%	210	4.4%
アレルギー科	193	5.4%	141	4.2%	145	4.4%	149	4.4%	393	8.2%
腎臓科	231	6.4%	251	7.4%	373	11.3%	197	5.8%	263	5.5%
神経科	602	16.8%	673	19.9%	460	13.9%	456	13.4%	463	9.7%
感染・免疫科	66	1.8%	85	2.5%	42	1.3%	61	1.8%	107	2.2%
内分泌科	225	6.3%	309	9.1%	262	7.9%	196	5.8%	144	3.0%
心療科	922	25.7%	908	26.8%	785	23.8%	347	10.2%	23	0.5%
循環器科	430	12.0%	479	14.1%	404	12.2%	656	19.2%	1,008	21.0%
心臓血管外科	1	0.0%	3	0.1%						
新生児科					27	0.8%	480	14.1%	710	14.8%
産科					37	1.1%	158	4.6%	513	10.7%
小児外科	207	5.8%	154	4.5%	194	5.9%	63	1.8%	144	3.0%
整形外科	65	1.8%	32	0.9%	68	2.1%	81	2.4%	132	2.8%
泌尿器科	97	2.7%	83	2.5%	126	3.8%	289	8.5%	69	1.4%
形成外科	113	3.2%	21	0.6%	26	0.8%	2	0.1%	31	0.6%
脳神経外科	230	6.4%	5	0.1%	155	4.7%	169	5.0%	346	7.2%
耳鼻咽喉科	71	2.0%	63	1.9%	42	1.3%	19	0.6%	46	1.0%
眼科	7	0.2%	22	0.6%	4	0.1%			29	
歯科・口腔外科	2	0.1%	6	0.2%	14	0.4%	2	0.1%	22	0.5%
麻酔科										
診療科相談計	3,585	100.0%	3,386	100.0%	3,298	100.0%	3,408	100.0%	4,791	100.0%
保健医療相談総数	5,114		4,731		5,412		5,500		5,672	
診療科相談の割合	70.1%		71.6%		60.9%		62.0%		84.5%	



### ・権利擁護委員会 ネットワーク会議でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を開催してきた。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有してきた。

また、年1回ケースの状況把握作業などの進行管理を図っている。

委員会では、虐待事例、虐待が疑われる要支援家庭等が報告され検討している。

平成30年4月から平成31年3月に報告された事例は46事例であった。年齢は0歳が19件（41.3%）、1～3歳が7件（15.2%）を占めた。虐待の種別では、身体的虐待17件（37.0%）、ネグレクト13件（28.3%）、心理的虐待5件（10.9%）であったが、性的虐待は認めなかった。不適切養育（maltreatment 大人の子どもに対する不適切な養育や関わり方のこと）11件、子どもの権利擁護（「子ども権利条約」で定められている「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」が阻害された状態）4件、特定妊婦1件であった。

法律に基づいた通告は12件であった。

ネットワーク会議での報告件数（平成30年）

開催月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	計
実件数	6	7	10	5	10	8	46

報告時の年齢（n=46）

年齢	0歳	1～3歳	4～6歳	7～12歳	13～15歳	16歳以上
件数	19	7	5	8	5	2
割合	41.3%	15.2%	10.9%	17.4%	10.9%	4.3%

虐待の種別（n=46 重複あり）

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	不適切養育	子どもの権利擁護	特定妊婦
17	13	5	0	11	4	1
37.0%	28.3%	10.9%	0.0%	23.9%	8.7%	2.2%

報告時の主たる担当診療科 (n=46)

診療科	総合診療科	アレルギー科	腎科	神経科	感染免疫科	内分泌科	循環器科
件数	4	2	1	2	2	2	3
割合	8.7%	4.3%	2.2%	4.3%	4.3%	4.3%	6.5%
診療科	救急科	脳外科	整形外科	泌尿器科	外科	形成	眼科
件数	3	7	4	4	2	1	4
割合	6.5%	15.2%	8.7%	8.7%	4.3%	2.2%	8.7%
診療科	産科	新生児科	皮膚科	歯科			
件数	1	2	1	1			
割合	2.2%	4.3%	2.2%	2.2%			

報告例を居住地域別にみると、愛知県知多児童・障害者相談センター管内が21件と最多であった。

地域別報告件数 (n=46)

中央	海部	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽
1	0	18	6	1	0
2.2%	0.0%	39.1%	13.0%	2.2%	0.0%
東三河	一宮	春日井	刈谷	名古屋市	県外
0	3	0	4	10	3
0.0%	6.5%	0.0%	8.7%	21.7%	6.5%

## Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>妊娠期からの 児童虐待予 防・対応活動</p>	<p>1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,242 件で全相談の 21.9%であった。時間外電話相談にも 21 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 権利擁護委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例及び前年度からの継続事例に対し個別ケース会議を 100 回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は 72 回実施し、検討会参加者は、センターから延べ 650 名、地域関係機関等から 266 名、計 916 名であった。</p> <p>2) 権利擁護委員会ネットワーク会議の活動と虐待ケースの進行管理の実施 ネットワーク会議は、センター内保健・医療の各部門からの構成員 27 名で組織され、平成 30 年度は 5 回開催し、新規事例 46 事例について進行管理を行った。センターからは 12 件の通告を実施した。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) 院内での虐待予防活動 平成 28 年 11 月に周産期部門（産科・NICU）が開設されたことから胎児異常のある妊婦のメンタルヘルスへの地域を含めた早期介入、家族形成期にある家族のこころの動揺に対する細やか家族支援を行うこと、虐待予防の観点からも妊娠期から切れ目のない支援を行うことを目的に連携会議を発足させ、本年度、家族支援委員会となり月 1 回要支援家族の検討や院内の連携体制の整備、支援内容の充実に向けた話し合いを行っている。</p> <p>2) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 平成 30 年度は、新たに 1 医療機関、4 保健機関が加わり、プロジェクト参加機関が 130 機関（医療機関 70、保健機関 53）となった。</p> <p>3) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。平成 29 年度からは、母子保健活動に加え子育て世代包括支援センターや児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、ホームページで発信している。</p> <p>4) 研修会の開催 ◆周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を目指して、虐待を未然に防</p>
------------------------------------	---

	<p>ぐため医療と地域関係職種の連携及び支援技術を高めること、周産期からの虐待予防について妊娠から子育てに関わる支援者と支援方法について考える目的で実施した。</p> <p>「妊娠・産褥婦の精神障害に対する対応－妊娠・授乳と向精神薬－」（講師：順天堂大学医学部附属順天堂越谷病院副院長 鈴木利人氏）をテーマに平成30年9月8日に開催した。保健機関48名、医療機関46名、児童福祉機関他5人の計99名が参加した。</p> <p>◆虐待予防のための研修会</p> <p>児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高める目的で実施した。ワークショップ「乳幼児健診の間診から相談支援につなげるために」を平成30年10月22日に開催した。市町村で乳幼児健診に従事する保健師等55名が参加した。</p>
<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営</p> <p>電話相談員の体制を1日当たり3人として実施しているが、平成30年度は相談員の確保が必要人員の99.3%の充足率であった。相談件数は、3,164件で昨年度2,808件から356件増加した。対応不能件数514件を加えた総着信数は3,678件（平成29年度3,306件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会</p> <p>相談の質の向上のために2回実施した。時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営</p> <p>事故予防ハウスには計176名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したDVD「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。設置したポストに6件の事故体験が寄せられた。</p> <p>2. 子どもの事故予防教室の実施</p> <p>子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には12回118名が参加した。</p> <p>3. 調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成14年11月～）、知多市（平成14年12月～）の1歳6か月児健診・3歳児健診で継続している。</p> <p>4. 小児救急事故予防対策事業</p> <p>平成28年2月に救急棟がオープンし、同3月小児救命救急センターに指定された。28年度には家庭内の事故等で受診したケースに対して、救急科医師等からの介入依頼が増加し、救急科と保健部門との連携体制を強化することを目的に、29年度から小児救急事故予防対策事業を開始した。</p>

	<p>事故予防の指導：家庭内の事故等で救急外来を受診した患者のうち、事故予防指導が必要と救急科医師が判断したケース（外来患者・入院患者の家族 58 名）について、保健師から、事故予防ハウス、事故チェックリストなどを活用して保健指導を実施した。</p> <p>ケースに関する調査：H28 年 4 月～H30 年 1 月までに事故予防指導の依頼があったケースについて、保健記録等から家庭背景等を調査し、その状況を分析し、個別保健指導の標準化のための手順書を作成した。</p>
<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p><b>1. ケースを通しての連携</b></p> <p>医療部門からの連絡は総計 228 件であった。周産期部門との連携体制の構築により、妊娠期からのハイリスクケースの連絡は 50 件、周産期退院支援スクリーニングシートによる 68 件であった。</p> <p>入院時の連絡件数は 131 件で、29 年度（100 件）より増加していた。病棟別連絡件数では NICU が 68 件（51.9%）と最も多く、21 病棟 26 件（19.8%）、31 病棟 17 件（7.6%）、22 病棟 9 件（6.9%）、32 病棟 8 件（6.1%）の順に多かった。診療科別連絡件数では、新生児科 68 件（51.9%）、循環器科 21 件（16.0%）、神経科 9 件（6.9%）、外科 6 件（4.6%）、脳神経外科 5 件（3.8%）の順に多かった。</p> <p>外来からの連絡件数は 97 件であった。診療科別連絡件数では、産科 50 件（51.5%）、救急科 26 件（26.8%）の順で多く、両方で 78.3%を占めていた。</p> <p><b>2. 地域との連携</b></p> <p>地域からの連絡は 15 件であった。診療科別にみると、総合診療科、神経科、脳神経外科が各 3 件、循環器科 2 件、アレルギー科、泌尿器科、救急科、心療科が各 1 件であった。連絡票を用いて地域に連絡したケースは 63 件で、この連絡に対して地域から文書で返信のあったものは 36 件（60.3%）であった。その他、電話及やカンファレンスにより連絡した。</p> <p><b>3. 在宅療養支援におけるカンファレンスの状況</b></p> <p>在宅療養等に向けたカンファレンスを 83 回開催し、うち 50 回は訪問看護ステーションや福祉機関、保健機関等の院外関係者を招いて開催した。</p> <p><b>4. 在宅療養児支援研修</b></p> <p>平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 30 年度は、「子ども・家族が主体となる在宅ケアを目指して地域でできること」をテーマに実施した。平成 30 年 11 月 5 日に実施し 107 人（保健師 30 名、相談支援専門員 24 名、事務職 8 名、他 37 名、保護者 8 名）が参加した。</p> <p><b>5. 医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティング</b></p> <p>平成 26 年度から在宅療養児支援研修の一貫として、保護者による交流</p>

	<p>会の場を設けた。平成平成 30 年 11 月 5 日に実施 4 名が参加した。</p> <p><b>6. NICU 卒業児の親の会（染色体異常、遺伝疾患）</b>          同じ境遇を経験してきた家族同士が交流出来る場、さらに気軽な気持ちで参加できる場を設ける目的で平成 29 年度から開始した。1 回目：平成 30 年 11 月 28 日、参加 16 名（母 9 名、父 1 名、児 6 名）、2 回目：平成 31 年 3 月 9 日、参加 22 名（母 10 名、父 3 名、児 9 名）であった。</p> <p><b>7. 母子保健スキルアップ研修</b>          「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマにとりあげ、愛知県保健所の採用 2 年目～4 年目の保健師 4 人を対象とし、母子保健や児童虐待予防に関する幅広い技術及びアセスメント能力の向上を図る目的で実施した。平成 30 年 7 月 20 日：オリエンテーション、（前期）7 月 24 日・7 月 25 日、（後期）11 月 14 日～12 月 7 日のそれぞれ 2 日に、2 グループで当センターの臨床現場や保健室の活動の実務を視察するとともに、保健師として磨いていくべき技量を保健所で担当しているケース検討やセンター保健師の相談業務とともに行動しながら研修した。平成 31 年 2 月 6 日に評価会を実施した。</p> <p><b>8. 保健師のための専門講座</b>          母子保健活動における専門的知識を深める目的で平成 29 年度より実施した。「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性について（言語聴覚科 浅見勝巳氏）」、「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健康診査における視覚検査の意義について（視能訓練科 堀 普美子氏）」をテーマに平成 30 年 7 月 25 日に開催し、県内の市町村保健師及び保健所保健師等 63 名が参加した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p><b>1. こどもの生活習慣病予防教室</b>          「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。          平成 30 年度参加者は 7 名（新規 6 名）であった。年度中にスクールを終了または継続した者 4 名中 4 名の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p><b>2. 親子のタバコ対策活動</b>          ホームページやセンター内掲示等の受動喫煙防止の啓発資料作成。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p><b>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施</b>          予防接種実施件数 1,341 件。平成 26 年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下 54 市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムとなり、県内すべての対象者には実施可能となっている。</p> <p><b>2. 保健医療相談及び情報提供</b>          相談件数 781 件 ホームページの情報更新</p>



	<p><b>3. 研修会の実施</b> 健康福祉部健康対策課との共催で本年度から「愛知県予防接種基礎講座」として実施した。第1回（平成30年11月19日）参加者：82名、第2回（平成30年11月19日）参加者：43名で、市町村の予防接種担当や医療機関の医師・看護師等が参加した。</p> <p><b>4. 予防接種センター調査検討委員会の開催</b> 調査検討委員会1回（平成31年3月7日） 研究部会1回（平成30年6月20日）</p>
<p>国際保健 医療活動</p>	<p><b>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）</b>：平成30年6月28日、研修生10名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、6月28日） 講義「日本の保健師活動の歴史」（小澤敬子、6月28日）</p> <p><b>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修</b> 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」（山崎嘉久、平成30年10月20日）</p> <p><b>3. JICA 技術協力プロジェクト「タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト・フェーズ2」専門家派遣</b> JICA 技術協力プロジェクト（タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト・フェーズ2）に専門家として協力し、平成30年4月2日～4月15日（第2回目派遣）、平成31年3月11日～3月24日（第3回目派遣）に、ハトロン州6県の県中央病院等の施設や首都（ドゥシャンベ市）の省庁・医療施設等で活動した。</p>
<p>国際学校保健 活動</p>	<p><b>1. JICA 課題別研修事業：平成30年度「学校保健」コース</b> 日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。本年度は2回開催され、受け入れ状況は次の通りであった。Aコース：平成30年5月17日～6月23日、8か国10名（カンボジア、フィジ、ガーナ、ラオス、モザンビーク、ミャンマー、スリランカ（2名）、ザンビア（2名））、Bコース：平成30年9月20日～10月27日、9か国10名（バングラディッシュ、エジプト、ミクロネシア、ネパール（2名）、ニジェール、パプアニューギニア、タンザニア、東ティモール、スーダン）</p> <p><b>2. 国際学校保健セミナーの開催</b> 上記研修コースのインセプションレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催し、同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生などが参加し、各国の学校保健の現状について報告された。Aコースは平</p>

	<p>成 30 年年 5 月 28 日に参加者 65 名、B コースは平成 30 年 9 月 29 日に 21 名が参加した。</p> <p><b>3. JICA-net を利用したプロGRESS報告会</b></p> <p>JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を JICA 中部センターで実施した。A コースは、平成 30 年年 6 月 5 日 17:00～19:00 に、平成 28 年度に参加した帰国研修員 1 名（ガーナ）と平成 29 年度帰国研修員 3 名（タンザニア）、B コースは、平成 30 年 10 月 13 日 17:00～19:00 に、平成 29 年度帰国研修員 3 名（スーダン 1 名、タンザニア 2 名）が参加し、帰国後の活動について報告した。</p>
<p>多文化共生支援活動</p>	<p><b>1. あいち医療システムの実施</b></p> <p>愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指した平成 23 年度のモデル事業の参加を踏まえて平成 24 年度から本格実施に参加した。</p> <p>個別に通訳依頼があった件数は 42 件で、昨年度に比べ 15 件減少した。その内、高度通訳は 19 件（45.2%）で昨年度 26.7%より高い割合であった。言語別では、ポルトガル語が 21 件(50.0%)で最も多く、スペイン語が 11 件（26.2%）、英語が 10 件(23.8%)であった。診療科別では、循環器科 14 件、アレルギー科・泌尿器科 7 件、循環器科 7 件、新生児科 5 件、脳神経外科 3 件、眼科、神経科が各 2 件、腎臓科、口腔外科が各 1 件の利用であった。高度通訳の利用は手術前の麻酔、手術に関するの説明や病状悪化に伴う治療方針のインフォームドであった。受付から検査、診察、会計まで一連の利用、手術中の待機等により時間延長のケースが 24 件（57.1%）あった。</p> <p><b>2. あいち医療システム研修への協力</b></p> <p>当センターにおいて、医療通訳者の現場ロールプレイ研修に協力した（平成 30 年 12 月 2 日）。</p> <p><b>3. ブラジル学校での学校健診実施への協力</b></p> <p>社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会リハビリテーション病院が実施したブラジル学校での学校健診事業に協力した。学校関係者の事前健診（平成 31 年 2 月 8 日）に協力した。愛知県済生会リハビリテーション病院の医師、看護師、事務職員等を中心にとりして、学校健診が実施された。幼稚園児、小学生、中学生、高校生及び教員 134 名が受診した。</p>
<p>小児保健医療情報サービス活動</p>	<p><b>1. ホームページの運営</b></p> <p>平成 30 年度の母子保健情報のコンテンツ更新回数は 14 回、年間ページ閲覧件数 2,311,846 件のうち、保健部門のページ閲覧件数 284,487 件であった。患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新した。</p>

	<p><b>2. 広報誌の発行</b>                  あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計2回(第52号～第53号)発行。</p> <p><b>3. 母子健康診査マニュアル集計報告</b>                  愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを、愛知県保健所を介して集計・分析した。</p>
--	--

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成30年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	2	0.0	0	0.0
母性相談	556	9.8	39	1.2
育児相談	183	3.2	2,524	80.0
アレルギー相談	0	0.0	18	0.6
遺伝相談	4	0.1	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	1,242	21.9	21	0.7
思春期相談	25	0.4	26	0.8
女性の体と心に関する相談	10	0.2	24	0.8
予防接種相談	781	13.8	61	1.9
事故相談	257	4.5	395	12.5
療育・療養に関する相談	2,608	46.0	1	0.0
患者家族会支援に関する相談	1	0.0	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0
その他	2	0.0	47	1.5
未分類	1	0.0	0	0.0
総 計	5,672	100.0	3,156	100.0

平成30年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0	0
教育・研修	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス	1	1	0	0	0	0	2
母性相談	143	89	17	0	306	1	556

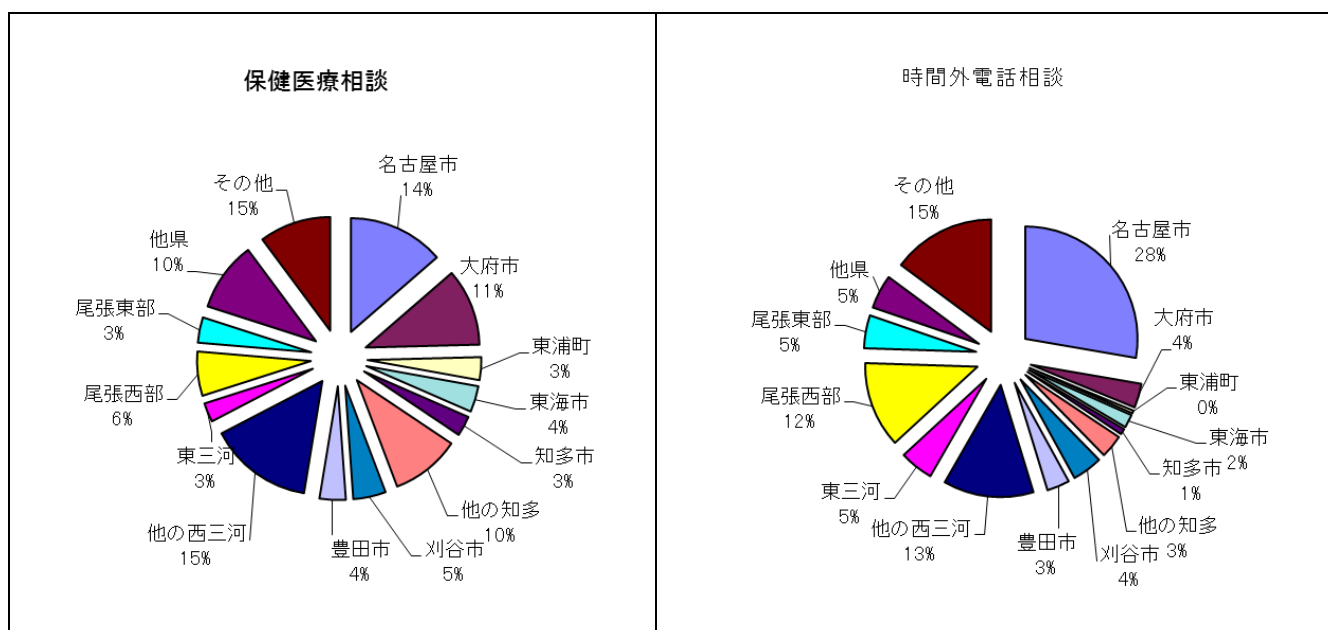
育児相談	95	81	1	0	5	1	183
アレルギー相談	0	0	0	0	0	0	0
遺伝相談	1	3	0	0	0	0	4
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	489	635	7	2	107	2	1,242
思春期相談	9	15	0	0	1	0	25
女性の体と心に関する相談	6	2	1	0	0	1	10
予防接種相談	295	483	0	3	0	0	781
事故相談	84	171	1	0	1	0	257
療育・療養に関する相談	1,139	1,033	33	0	393	10	2,608
患者家族会支援に関する相談	0	1	0	0	0	0	1
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	0	0	0	2
未分類	0	0	0	0	0	1	1
総計	2,262	2,516	60	5	813	16	5,672
比率	39.9	44.4	1.1	0.1	14.3	0.3	100.0

平成30年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	189	107
配偶者	9	4
母	1,998	2,954
父	95	79
きょうだい	1	1
祖父母等	50	3
専門家等	3,043	0
その他・不明	287	8
総計	5,672	3,156

平成30年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		773	13.6	875	27.7
知多地区	大府市	622	11.0	110	3.5
	東浦町	184	3.2	13	0.4
	東海市	210	3.7	60	1.9
	知多市	162	2.9	26	0.8
	他の知多	558	9.8	105	3.3
西三河地区	刈谷市	263	4.6	137	4.3
	豊田市	211	3.7	103	3.3
	他の西三河	838	14.8	411	13.0
東三河地区	東三河	153	2.7	153	4.8
尾張西部地区	尾張西部	356	6.3	390	12.4
尾張東部地区	尾張東部	205	3.6	150	4.8
他県		560	9.9	154	4.9
その他		577	10.2	469	14.9
総計		5,672	100.0	3,156	100.0





## 2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

## 平成30年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	参加者数	回数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健医療福祉関係者	794	23
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	198	3
	予防接種研修会	保健医療関係者	125	2
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	52	10
	在宅療養児支援研修会	保健医療福祉関係者	107	1
	時間外電話相談員研修会	時間外電話相談員	19	2
	名大ヤングリーダーズ研修	国際保健医療関係者	22	2
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	65	1
	課題別・国別「学校保健」コース	国際学校保健関係者	26	2
	タジキスタンハロトン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2本邦研修	国際保健医療関係者	7	1
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	92	1
小 計			1,507	48
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	137	56
	子育て支援教室	患者家族等	63	15
	ボランティア研修会	ボランティア	52	3
小 計			252	74
総 計			1,759	122

平成30年度 保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
児童虐待予防のための研修会	平成30年10月22日(月) 場所：あいち小児センター	ワークショップ「乳幼児健診の問診から相談支援につなげるために」 助言者：乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック(試行版)執筆者	市町村の保健機関で乳幼児健診に従事する保健師等	55人
周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会	平成30年9月18日(火) 場所：あいち小児センター	講演「妊婦・産褥婦の精神障害に対する対応 —妊娠・授乳と向精神薬—」 講師：順天堂大学医学部附属順天堂大学 越谷病院 副院長 鈴木 利人先生	周産期医療機関、小児科、及び保健医療福祉関係者	99人
母子保健スキルアップ研修	①オリエンテーション 7月20日(金) ②実務研修 【前期】 合同 7月24日(火)・25日(水) 【後期】 1G:11月14日(水)11月16日(金) 2G:11月28日(水)12月7日(金) ③評価会 2月6日(水) 場所：①②あいち小児センター、③三の丸庁舎	実務研修：視能訓練科見学、言語聴覚訓練科見学、専門外来、シャドーイングアドバンス、親支援グループ(にこにこの会)、心療科病棟見学、権利擁護委員会ネットワーク会議、リハビリテーション科見学、病棟看護実習、外来看護相談、在宅支援室の業務について、医療ソーシャルワーカーの業務について、周産期における看護について 事例検討(各保健所)：一宮保健所、衣浦東部保健所に参加	保健所の新任期(2~4年目)の保健師	実4人 延24人

<p>保健師のための 専門講座</p>	<p>平成30年7月25日(水) 場所：あいち小児センター</p>	<p>・講義「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性について」 講師：あいち小児センター 言語聴覚科長 浅見 勝巳氏 ・乳幼児の視覚の発達と乳幼児健診診査における視覚検査の意義について 講師：あいち小児センター 視能訓練科主任 堀 普美子氏</p>	<p>県内市町村保健師、保健所保健師</p>	<p>63人</p>
<p>在宅療養児支援研修会</p>	<p>平成30年11月5日(月) 場所：あいち小児センター</p>	<p>①報告「あいち小児センターの在宅医療移行の状況報告」 講師：在宅支援室 吉田美絵 ②講義「在宅で過ごす医療的ケア児と家族のために“地域でできる”～三重県での取組経験を通して～」 講師：三重大学医学部付属病院 小児トータルケアセンター センター長 岩本 彰太郎 ③支援者交流会</p>	<p>保護者、県内の訪問看護ステーション職員、相談支援専門員、県保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>107人</p>
<p>母子健康診査マニュアル 研修会</p>	<p>平成29年5月25日(木) 場所：三の丸庁舎</p>	<p>①講義「乳幼児健康診査における精度管理について」 講師：あいち小児保健医療総合センター 副センター長兼保健センター長 山崎嘉久氏 ②講義「先天性股関節脱臼（発育性股関節形成不全）を見逃さないために」 講師：あいち小児保健医療総合センター センター長 服部 義氏 ③報告「疾病スクリーニングにおける制度管理調査について」 児童家庭課母子保健グループ 九澤 沙代氏 ※児童家庭課共催（母子保健指導者研修会）</p>	<p>保健所及び市町村の母子保健関係者</p>	<p>75人</p>

第1章 保健活動概要

<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>①平成30年10月22日(月)  ②平成31年3月16日(土)</p>	<p>①「向精神薬と妊娠・授乳」(周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会合同) 講師：順天堂大学医学部精神科医学講座教授鈴木 利人氏  ②事例検討「相談対応に困った事例について」 助言者：愛西市母子保健コーディネーター 検校 規世氏</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>①7人 ②12人 延19人</p>
<p>予防接種研修会</p>	<p>【愛知県予防接種基礎講座】 (共催：愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課)  第1回 平成30年11月19日(月) 場所：愛知県庁本庁舎  第2回 平成31年2月3日(日) 場所：あいち小児保健医療総合センター</p>	<p>&lt;第1回&gt; ・愛知県の予防接種に関する取組 ・予防接種間違い防止の取り組みと骨髄移植等の医療行為により免疫を消失した方に対する再接種費用の助成について ・免疫のシステムとワクチンの働き ・ワクチンで予防できる疾患 ・ワクチンの種類と構成物 ・予防接種後の有害事象の報告  &lt;第2回&gt; ・ワクチンスケジュールについて(定期/任意) ・ワークショップ：キャッチアップスケジュールを作る ・ワクチンの在庫管理について ・予防接種間違いを防ぐための工夫 ・アナフィラキシー/血管迷走神経反射への対応 ・予防接種とコミュニケーション ・ワークショップ：予防接種拒否者と話し合う  &lt;講師&gt; 名古屋大学医学部附属病院 中央感染制御室 手塚宜行氏 名古屋記念病院 小児科 鈴木道雄氏 江南厚生病院 こども医療センター 後藤研誠氏 一宮市市民健康部健康づくり課 愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課 あいち小児保健医療総合センター 感染免疫科 河邊慎司氏 総合診療科 伊藤健太氏、樋口徹氏</p>	<p>行政予防接種担当、予防接種従事者等</p>	<p>第1回 82人  第2回 43人</p>

事故予防教室	<p>① 事故予防教室（定例）                  延べ 10回                  10時から11時まで                  ・平成30年5月19日（土）                  ・6月16日（土）                  ・7月21日（土）                  ・8月18日（土）                  ・9月15日（土）                  ・10月20日（土）                  ・11月17日（土）                  ・12月15日（土）                  ・平成30年1月19日（土）                  ・2月16日（土）</p> <p>② 随時対応 61回                  ・外来患者、入院患者 58人                  （うち救急外来患者 39人）                  ・病院見学者等 53人</p>	事故予防ハウスでの事故予防教育	外来受診者の家族 入院患者の家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等	① 教室 65人 ② 随時 111人 延 176人
--------	---	-----------------	--	---------------------------------

平成30年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	6	57
その他	一般等	66	165
計		72	222

平成30年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

	日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
4月	4月4日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	4月14日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	

第1章 保健活動概要

	4月17日	事故予防ハウス	見学外来	1	1
	4月17日	大会議室	新人看護師オリエンテーション	44	
	4月21日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2
計				50	4

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月12日	保健相談室	アチェメック健康スクール	1	1
	5月14日	中央児童相談センター	児相新任職員研修	46	
	5月17日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	0	4
	5月17日	保健室	見学外来	2	2
	5月19日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	3	3
	5月27日	JICA 中部	国際学校保健セミナー	65	
	5月29日	国保会館	愛知県市町村保健師協議会	113	
	5月31日	研修室2・3	課題別・国別「学校保健」コース	13	13
計				243	23

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月2日	大会議室	ボランティア研修	14	
	6月9日	研修室1	アチェメック健康スクール	1	
	6月12日	事故予防ハウス	見学外来	1	1
	6月16日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	5	5
	6月20日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	6月22日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
	6月23日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	6月26日	会議室	アチェメック健康スクール講話	3	0
	6月27日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	6月28日	大会議室	名大ヤングリーダーズ研修	10	
	6月29日	事故予防ハウス	名大ヤングリーダーズ研修	12	12
計				51	23

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月11日	大会議室	愛知教育大学教育学部学生	43	
	7月13日	大会議室	見学（西尾保健所研修）	4	4
	7月18日	保健室	保健指導（救急外来）	1	1
	7月20日	保健室	母子スキルアップ研修	4	4



7月21日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	4	4
7月24日	会議室	アチェメック健康スクール講話	7	
7月24日	保健室	母子スキルアップ研修	4	
7月25日	保健室	母子スキルアップ研修	4	
7月25日	大会議室	保健師のための専門講座	63	
7月25日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	23
7月31日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
7月31日	事故予防ハウス	保健指導（形成外科外来）	1	1
7月31日	自治センター	母子保健指導者研修会	59	
計			197	39

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
8月	8月1日	事故予防ハウス	保健指導（入院）	1	1
	8月2日	事故予防ハウス	見学外来	1	1
	8月7日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	8月11日	研修室1	アチェメック健康スクール	4	0
	8月17日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
	8月17日	事故予防ハウス	保健指導（入院）	1	
	8月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6
	8月21日	事故予防ハウス	見学外来	1	1
	8月24日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	8月25日	大会議室	ボランティア研修	19	0
	8月29日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2
	8月30日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2
	8月31日	事故予防ハウス	見学外来	2	2
計			43	19	

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月1日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
	9月6日	一宮保健所	母子スキルアップ研修	8	
	9月8日	研修室1	アチェメック健康スクール	2	0
	9月8日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
	9月14日	衣浦東部保健所	母子スキルアップ研修	11	
	9月15日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	5	5
	9月18日	大会議室	周産期研修会	99	0

第1章 保健活動概要

	9月18日	大会議室	時間外電話相談員研修	7	
	9月19日	三の丸	要保護児童対策調整機関担当者研修	36	
	9月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	9月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	9月27日	研修室	課題別・国別「学校保健」コース	13	13
	9月29日	研修室2・3	保健指導（救急外来）	2	2
計				189	26

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
10月	10月5日	研修室1	児童相談所研修	9	
	10月11日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	
	10月13日	研修室1	アチェメック健康スクール	4	
	10月13日	事故予防ハウス	見学外来		2
	10月13日	事故予防ハウス	見学外来		3
	10月19日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）		1
	10月20日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	9	9
	10月22日	大会議室	虐待予防研修	55	
	10月23日	会議室	見学外来		3
計				78	18

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
11月	11月2日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
	11月3日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	3	3
	11月5日	大会議室	在宅療養児支援研修	107	
	11月10日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	
	11月10日	大会議室	ボランティア研修会	19	
	11月10日	研修室1	アチェメック健康スクール	4	
	11月12日	中央児童相談センター	第2回保健師研修会（児童相談所）	6	
	11月14日	研修室2・3	タジキスタンハロトン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2本邦研修	7	
	11月14日	事故予防ハウス	JICA 研修		11
	11月14日	会議室	母子スキルアップ研修	2	
	11月16日	研修室1	母子スキルアップ研修	2	
	11月16日	事故予防ハウス	消費者庁見学・活動紹介	5	5
	11月17日	会議室	子どもの事故予防教室	11	11

11月17日	事故予防ハウス	見学外来		2
11月19日	本庁舎	予防接種基礎講座	82	
11月21日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	2	2
11月24日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
11月27日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
11月28日	わくわくルーム	ニコニコの会	10	
11月28日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
11月29日	大会議室	総合看護学生研修	116	
計			383	38

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
12月	12月1日	事故予防ハウス	見学外来	2	
	12月3日	豊川保健所	豊川保健所母子保健推進会議	19	
	12月4日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	12月5日	津島保健所	津島保健所母子保健推進会議	21	
	12月7日	保健室	母子スキルアップ研修	2	
	12月8日	研修室1	アチェメック健康スクール	3	
	12月11日	事故予防ハウス	外来見学		1
	12月11日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	12月15日	事故予防ハウス	事故予防教室	8	8
	12月20日	事故予防ハウス	外来見学	1	
12月26日	会議室	アチェメック健康スクール講話	1		
計			57	13	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
1月	1月5日	事故予防ハウス	外来（保健指導）	1	1
	1月12日	研修室1	アチェメック健康スクール	5	
	1月15日	春日井市	春日井保健所母子保健推進会議	20	
	1月19日	事故予防ハウス	事故予防教室	6	6
	1月21日	半田保健所	半田保健所管内母子保健担当者会議	16	
	1月24日	事故予防ハウス	外来見学		1
	1月25日	知多保健所	知多保健所母子保健推進会議	14	
	1月27日	愛知県医師会	愛知県小児保健協会	92	
	1月31日	小牧市	春日井保健所母子保健推進会議	16	
計			170	8	

第1章 保健活動概要

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月1日	自治センター	愛知県小児慢性特定疾病児童等地域支援協議会	14	
	2月2日	事故予防ハウス	見学外来		1
	2月3日	大会議室	予防接種基礎講座	43	
	2月6日	三の丸庁舎	母子保健実務者研修評価会	13	
	2月6日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	2月8日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
	2月9日	研修室1	アチェメック健康スクール	3	
	2月15日	事故予防ハウス	見学外来	2	2
	2月16日	事故予防ハウス	事故予防教室	7	
	2月20日	知多保健所	知多保健所小児慢性特定疾病等関係機関連絡会議	18	
	2月23日	愛知県図書館	子どもの事故予防（健康教育）	7	
	2月25日	清須保健所	清須保健所保健所母子保健推進会議	13	
	2月26日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来）	1	1
計				123	6

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月1日	衣浦東部保健所	医療的ケア児関係機関連携会議	35	
	3月2日	大会議室	事故予防教室(臨時)	2	2
	3月6日	西尾保健所	小児慢性特定疾病自立支援事業関係機関連絡会議	19	
	3月9日	研修室1・2・3	にこにこの会	13	
	3月16日	会議室	時間外電話相談員研修会	12	
	3月23日	事故予防ハウス	事故予防教室(臨時)	2	2
	3月28日	事故予防ハウス	見学		1
計				83	5

